



2025年1月20日

各 位

会 社 名 三櫻工業株式会社
代 表 者 取締役社長 竹田 玄哉
(コード番号：6584 東証プライム)
問 合 せ 先 執行役員 松本 安生
ガバナンス統括本部長
(TEL. 03-6879-2622)

ステークホルダーの皆さまから頂戴した質問とそれに対する回答(2025年3月期第2四半期決算)

2025年3月期中間決算説明会(2024年11月26日)以降に実施いたしました、機関投資家・アナリストとの個別面談で頂戴した主な質問とそれに対する回答を以下の通り開示いたします。なお、中間決算説明会において頂戴した主な質問とそれに対する回答についても開示しておりますので、併せてご覧ください。

(リンク：<https://pdf.irpocket.com/C6584/BSCD/tXDf/FYgB.pdf>)

本開示はステークホルダーの皆さまへの情報発信の強化とフェア・ディスクロージャーを目的として、説明会やIR面談等の場で頂戴した質問とその回答を開示するものです。また、理解促進のために一部内容の加筆修正を行っております。

Q1. 2025年度3月期(以下、「今期」という。)の上期を総括してください。

A1. 今期の1Qは、中国セグメントの落ち込みを前期に採算の改善と操業の安定化によって回復した北南米セグメントがカバーする状況で、2Qも引き続きその流れは継続して増収増益で着地する見込みでしたが、北南米での一時的な費用の計上がビハインドの要因として発生し、増収減益の結果となりました。

Q2. 上期の進捗が芳しくないように見えますが、通期の業績予想は維持されています。下期に向けての挽回をどのように考えていますか。

A2. 北南米セグメントで発生した一時的な費用は期初には想定しておらず、現時点では通期業績予想に対してビハインドな状況にあることは認識しております。年末にかけて12月決算の海外現地法人による価格転嫁の交渉が佳境に入るため、その結果を以って今期の見通しを見定めていきたいと考えております。

Q3. 自動車メーカーの状況も厳しい中で、価格転嫁の難易度は上がっているのではないのでしょうか。

A3. 自動車メーカー各社で濃淡ありますが、交渉の難易度が上がっているのは事実です。ただし、自動車業界が全体的に厳しい状況にある中でもインフレなどによるコスト増加分の価格転嫁を認めていただく商習慣になりつつあり、一部地域では価格転嫁の交渉が妥結するなど確実に成果を残すことができているため、継続して粘り強く交渉を進めてまいります。

Q4. トランプ新大統領の就任によって関税措置が強まる見込みですが、御社の北南米セグメントにおいて影響はあるのでしょうか。

A4. 当社は長らくメキシコに拠点を構えて北米向けに自動車配管を供給しておりますが、関税措置が強化された場合、少なからず影響を受けることとなります。ただし、北米における一部の顧客は関税措置がある前提でもメキシコからの納入を希望するなど、すべての自動車メーカーが製造拠点およびサプライチェーンをアメリカ国内へ移管させる可能性は低く、当社としましては上乗せされた関税コストについては価格転嫁することで影響の軽減を図る考えです。

Q5. アジアセグメントが継続して好調のようですが、事業環境を教えてください。

A5. タイとインドネシアは自動車ローンの与信厳格化や金利の上昇などにより自動車販売が減速傾向にありますが、好調なインドがカバーしている状況です。足元の国別売上の内訳としては、5割程度がタイ、3割弱がインド、2割強がインドネシアになります。なお、当社ではインドにおいて9拠点を有し、今年に入って生産能力増強の投資を行うなど、今後も有望な市場と位置付けており、さらに新事業の冷蔵庫用ワイヤーコンデンサー事業の拡大にも注力しております。

Q6. データセンター向け水冷冷却装置の足元の商談状況にアップデートがあれば教えてください。

A6. 現時点ではまだ受注獲得には至っておらず、今期の業績への貢献は現在のところ見込んでおりません。ただし、足元でさまざまな業種の企業から数多くの引き合いをいただいております。来期中の量産受注獲得を目指して営業・提案活動を鋭意展開しております。受注に至った際には、情報開示により皆さまへお知らせする予定です。

Q7. データセンター事業がスケール化した際に、生産能力次第では、高収益が見込まれるデータセンター事業を優先して、自動車部品事業を縮小する可能性はあるのでしょうか。また、自動車部品事業が平準化生産である一方で、データセンター事業はロット生産として生産量に波があるように思いますが、どのように見越しているのでしょうか。

A7. 当社のデータセンター事業の強みの一つとして、自動車部品を製造する設備をそのまま転用してデータセンター向けの水冷製品を製造できる点があります。仮にスケール化した場合は状況に応じて生産設備を増強する必要があるかもしれませんが、比較的少ない投資で自動車部品事業に影響させずに両立できるものと考えております。

また、データセンター事業において、カスタムメイドの水冷装置だけでなく、バルブなどの汎用的な水冷部品も開発しており、データセンター事業においても平準化生産ができるように、国内外のさまざまなメーカーに販路を広げていきたいと考えております。なお、水冷部品の量産受注への取り組みの一環として、株式会社NTTデータ様と日比谷総合設備株式会社様が開設する「Data Center Trial Field」(千葉県野田市)に参画企業の一社としてバルブ機能付き継手を供給しております。詳細は2024年11月22日に開示いたしましたIRリリースをご覧ください。

(リンク：<https://pdf.irpocket.com/C6584/Bv1s/FoJA/v900.pdf>)

以上